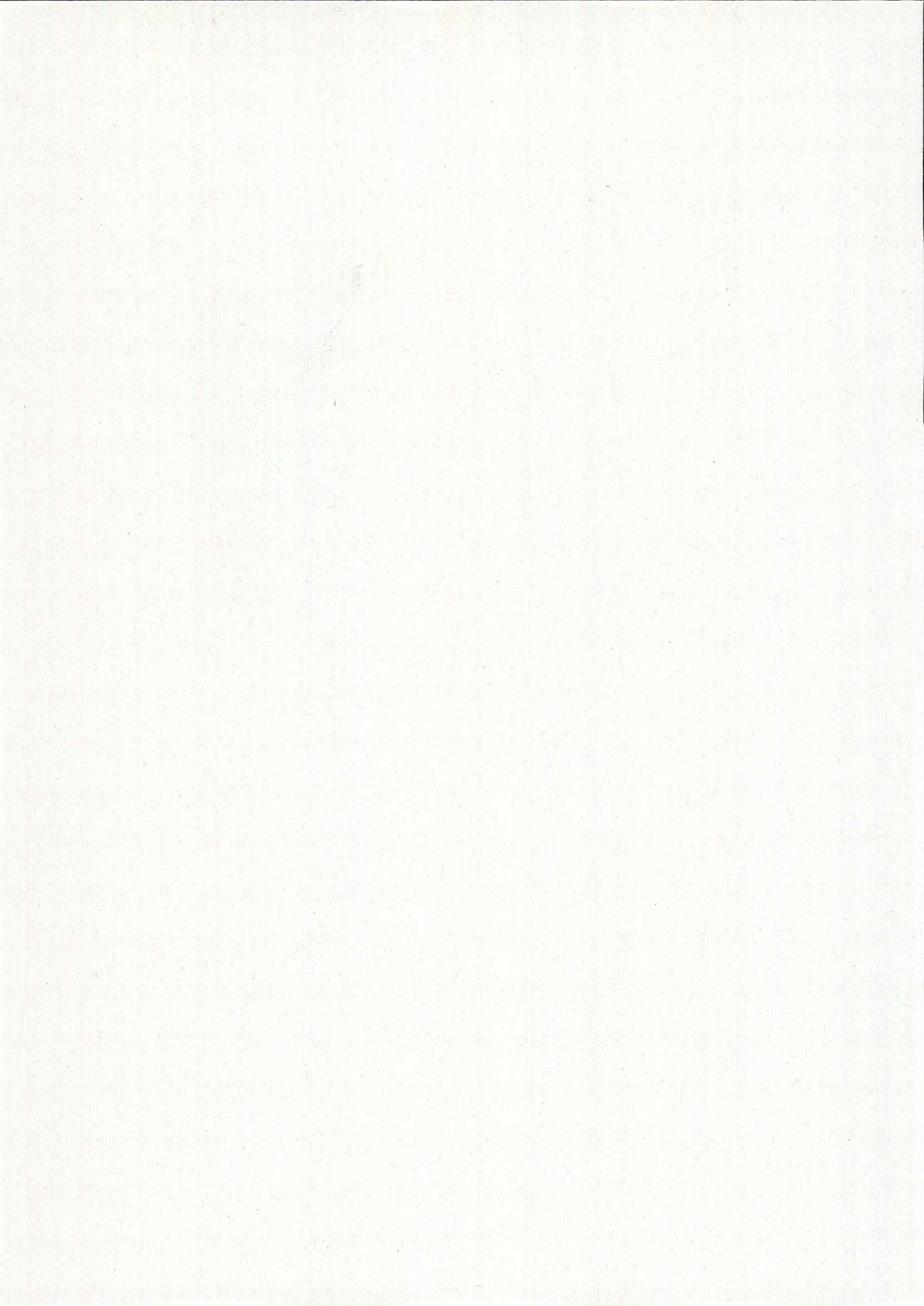


令和4年度 第3回福岡地方最低賃金審議会 資料目次 (その2)

[福岡県最低賃金 (意見書) 関連]

- 資料No.1-1 2022年令和4年最低賃金改定に関する意見書 (福岡県労働組合総連合) . . . 1
- 資料No.1-2 最低賃金額の大幅引き上げを求める意見書 (福岡県医療労働組合連合会) . . . 7
- 資料No.1-3 最低賃金の改定に関する意見書 (平和・労働・人権北九州共闘センター) . . . 9
- 資料No.1-4 令和4年度福岡地方最低賃金改定に関する意見書
(エフコープ生協労働組合) . . . 11
- 資料No.2-1 福岡県最低賃金の改正決定に係る関係使用者の意見提出について
(社会福祉法人筑豊会) . . . 13
- 資料No.3-1 最低賃金の改定に関する意見書 (福岡県) 15
- 資料No.3-2 最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書
(福岡県鞍手郡小竹町議会) 17



福岡地方最低賃金審議会
会長 平木 真朗 様

2022年 7月 15日

福岡県労働組合総連合
議長 山下和博

2022年(令和4年)最低賃金改定に関する意見書

日頃より、働く者の労働条件の改善、くらしの向上、また新型コロナウイルス感染拡大防止対策関連業務にご尽力のことと存じます。

さて、日本経済が深刻な停滞に陥っていますが、企業物価は10%・消費者物価は2%上昇し、中でも生活に欠かせない食品と燃料や電気代などのエネルギー関連が上昇し、低収入であるほど生活必需品の支出割合が多いため、最低賃金で生活する労働者の生活は困窮を極めています。

県内の中小零細企業はコロナ感染と昨今の物価高で、政府の支援策も十分行き届かず経営に窮しています。低賃金で働く多くの労働者は中小零細企業で雇用されており、解雇や失業の危険にさらされています。短時間勤務の非正規労働者の多くは、シフトの減少や労働時間の縮減で収入が大きく減少し、生活が破壊されています。

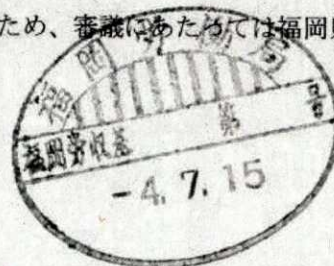
労働行政として、今日求められるのは、安定した良質な雇用の確保と健康で文化的な生活水準を維持できる適切な賃金水準を定めることです。さらに良質な雇用環境を作り出すためにも、低賃金労働者の雇用主である中小零細企業の経営支援策を策定し、もって適切な賃金水準の確保が求められます。

福岡県労連は労働者が安心して働き続けられることと健康で文化的な生活が営めるために、福岡県最低賃金審議会に対して下記の項目を求めます。

記

1. 福岡県の最低賃金 870 円を 2022 年に 1,000 円以上に引き上げ、三年程度を目途に 1,500 円以上に引き上げるため最賃審議会として十分な審議を尽くし、福岡県労連と協議のうえで工程表を作成すること。
2. 中央最低賃金審議会と厚生労働大臣に対し全国一律最低賃金制度の実現を求めること。福岡県労働局長に対して、おおむね 3 年を目途に全国一律最低賃金を達成できる福岡県としてのロードマップを作成するよう意見をすること。
3. 最低賃金を所管する厚生労働大臣を通じて、最低賃金が 1500 円以上を支払う能力を中小零細企業が持つため、具体的な経営支援策とワーキングプア水準以下の低賃金労働者に対しては健康保険や厚生年金、雇用保険など「社会保険料負担の減免」を実効的な支援策として実現するよう必要な措置を講ずることを求めること。
4. 福岡地方最低賃金審議会は民主的に構成されること。公益委員の選考にあたっては政・労・資で協議し民主的に選考すること。最低賃金に関する審議会や専門部会などはすべて公開すること。

当面は、最低賃金審議委員の選出ができていないため、審議にあたっては福岡県労連としての意見陳述する機会を設けること。



全国一律で時間額 1500 円
以上の最低賃金を求める
署名

第一次提出

個人署名	1591 筆
団体署名	5 筆

2022 年 7 月 15 日
福岡県労働組合総連合



全国一律で時間額 1500 円
以上の最低賃金を求める
署名

第 2 次提出

個人署名	179 筆
団体署名	22 筆

2022 年 7 月 26 日
福岡県労働組合総連合



福岡地方最低賃金審議会会長 平木 真朗 様
福岡労働局長 安達 栄 様

2022年 7月 日

● 要 請 趣 旨 ●

日頃から、福岡県内の働く者のいのちとくらしを守るために、ご奮闘しておられることに敬意を表します。

さて、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本経済が深刻な停滞に陥っています。5月20日総務省が4月の消費者物価指数を前年同月比2.1%の上昇を発表し、日銀は5月の企業物価指数を前年同月比で9.1%上昇したと発表しました。いずれも重要な拡大によるものではなく原油価格の高騰や為替の変動で円安による輸入品の値上がり等が原因で景気回復に向かっているものではないとされています。そうした中、最低賃金近傍で働く「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる労働者の多くは急激な物価高、低賃金さらに不安定雇用のなかで働いています。

中小零細企業で働く労働者やフリーランスと呼ばれる個人事業主は、大幅な収入減や解雇・失業の危機にさらされています。こうした労働者が安心して暮らせる状況を作るためには、売り上げや収入が落ち込んでいる事業者を直接支援して事業の継続を促すとともに、最低賃金の引き上げなどによる低賃金の是正は急務です。現在の最低賃金では毎日8時間働いても年収180万程度にしかならず、健康で文化的な生活を確保することはできません。全労連加盟の全国の組合がおこなった最低生計費調査では、最低生計費に地域による大きな格差は認められず、若者一人が自立して生活する最低生計費は時給1,500円前後が必要という結果が出ました。

昨年10月に最低賃金が28円引き上げられ、県内の最低賃金は870円に改定されましたが、生活できる賃金には大きな開きがあります。労働者が安心して生活できるだけの賃金が求められています。さらに地域別であるがゆえに、福岡県と東京都では同じ仕事でも時給で171円の格差があり、若い労働者の都市部への流出が、地域の労働力不足を招き、地域経済の疲弊につながっています。

また、一昨年の県議会、昨年の北九州議会に続き、今年3月太宰府市議会でも最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書が全会一致で採択されました。自治体意見書が相次いで採択されているのは地域経済の疲弊による行政運営への影響の大きさを物語っています。

以上のことから、最低賃金の引き上げと大胆な中小企業支援策がコロナ危機克服と貧困に苦しむ労働者救済の絶対条件だと考え、貴職に下記の通り要請します。

● 要 請 事 項 ●

1. 福岡県の最低賃金870円を今すぐ1,000円以上に引き上げ、早急に1,500円以上を実現するための議論を開始すること
2. 中央最低賃金審議会と国に対し全国一律最低賃金制度の実現を求めること。
3. 国に対し、最低賃金引き上げのために中小企業が一番の支援策として求めている「税・社会保険料負担の軽減」など実効的な支援策の拡充を求めること。
4. 福岡地方最低賃金審議会のすべての審議会や専門部会の公開・傍聴を実現するとともに、福岡県労連所属の労働者が意見陳述する機会を必ず設けること。

団 体 名 _____

代 表 者 _____

住 所 _____

コロナ危機克服、生活改善、地域経済の好循環に向けた生活保障賃金の確立を
 福岡県の最低賃金 870 円を 1,000 円以上に引き上げ
 全国一律で時間額 1,500 円以上の最低賃金実現を求める要請

福岡地方最低賃金審議会会長 平木 真朗 様
 福岡労働局長 安達 栄 様

2022年 月 日

● 要 請 趣 旨 ●

日頃から、福岡県内の働く者のいのちと暮らしを守るために、ご奮闘しておられることに敬意を表します。

さて、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本経済が深刻な停滞に陥っています。そうした中、「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる労働者の多くは低賃金・不安定雇用のなかではたらく国民の暮らしを支えています。

中小零細企業で働く労働者やフリーランスと呼ばれる個人事業主は、大幅な収入減や解雇・失業の危機にさらされています。こうした労働者が安心して暮らせる状況を作るためには、売り上げや収入が落ち込んでいる事業者を直接支援して事業の継続を促すとともに、最低賃金の引き上げなどによる低賃金の是正は急務です。現在の最低賃金では毎日8時間働いても年収180万程度にしかならず、健康で文化的な生活を確保することはできません。全労連加盟の全国の組合がおこなった最低生計費調査では、最低生計費に地域による大きな格差は認められず、若者一人が自立して生活する最低生計費は時給1,500円前後が必要という結果が出ました。

昨年10月に最低賃金が28円引き上げられ、県内の最低賃金は870円に改定されましたが、生活できる賃金には大きな開きがあります。労働者が安心して生活できるだけの賃金が求められています。さらに地域別であるがゆえに、福岡県と東京都では同じ仕事でも時給で171円の格差があり、若い労働者の都市部への流出が、地域の労働力不足を招き、地域経済の疲弊につながっています。

また、一昨年の県議会、昨年の北九州議会に続き、今年3月太宰府市議会でも最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書が全会一致で採択されました。自治体意見書が相次いで採択されているのは地域経済の疲弊による行政運営への影響の大きさを物語っています。

以上のことから、私たちは、最低賃金の引き上げと大胆な中小企業支援策がコロナ危機克服と貧困に苦しむ労働者救済の絶対条件だと考え、貴職に下記の通り要請します。

● 要 請 事 項 ●

1. 福岡県の最低賃金 870 円を今すぐ 1,000 円以上に引き上げ、早急に 1,500 円以上を実現するための議論を開始すること
2. 中央最低賃金審議会と国に対し全国一律最低賃金制度の実現を求めること。
3. 国に対し、最低賃金引き上げのために中小企業が一番の支援策として求めている「税・社会保険料負担の軽減」など実効的な支援策の拡充を求めること。
4. 福岡地方最低賃金審議会のすべての審議会や専門部会の公開・傍聴を実現するとともに、福岡県労連所属の労働者が意見陳述する機会を必ず設けること。

氏 名	住 所

【取り扱い団体】福岡県労働組合総連合(福岡県労連)・福岡県民春闘共闘連絡会議(福岡県春闘共闘)

2022年7月15日

福岡地方最低賃金審議会会長 殿
福岡労働局長 殿

福岡県医療労働組合連合会
執行委員長 原 正勝

最低賃金額の大幅引き上げを求める意見書

労働者の賃金向上のためにご尽力いただいていることに敬意を表します。

医療・介護現場では、看護師はじめ国家資格等のライセンスをもつ労働者が多数います。非常に低い賃金水準におさえられ、厚生労働省の2021年度賃金構造基本統計調査によれば、看護師と教員の所定内賃金を比較すると看護師は117,500円低い実態にあり、更に介護職の所定内賃金は、全産業平均に比べて月額で76,960円も低くなっています。医療・介護労働者の過酷な労働実態と社会的役割を考えれば、専門職とは思えない低い賃金水準です。

仕事にみあわない低賃金が離職を促し、看護師・介護職員の不足に拍車をかけています。加えて、診療報酬、介護報酬は全国一律であるにもかかわらず、賃金実態は地域間の格差が大きく、地域別最低賃金の地域間格差とリンクしています（グラフ参照）。

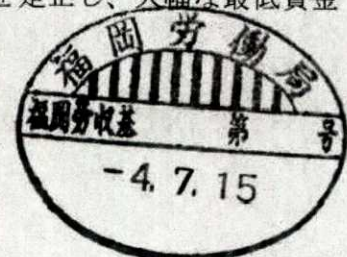
私たち医療・介護・福祉労働者は全国どこでも同水準の医療・介護を提供しなければなりません。しかし、賃金は地域によって大変大きな格差が存在しており、納得できません。

コロナ禍が2年以上続くなか、現場の組合員は必死に医療・介護を守りながら感染症と向き合っており、奮闘が続けられています。しかし、医療・介護への十分な補償も補填もないため、そのしわ寄せは労働者の賃金切り下げの形であられました。この間、政府からの緊急包括支援交付金や処遇改善事業の制度で若干の対応が行われましたが、処遇改善事業は全国の看護職員の3分の1しか対象ではなく、現場の奮闘に見合う賃金改善には至っていません。コロナ禍が長引くことで、医療・介護事業所の経営も悪化し、そこではたらく労働者の心身の疲弊も極限に達している中、このような低賃金状態を放置したままでは、国民の要求に応える医療と看護、介護の提供は、到底、困難といわなければなりません。

さらに、医療・福祉産業に従事する労働者は800万人超とされていますが、非正規雇用労働者が増加しているのが特徴です。医療の施設では3割以上が、介護施設では5割以上、在宅介護に関しては約9割が非正規雇用労働者です。

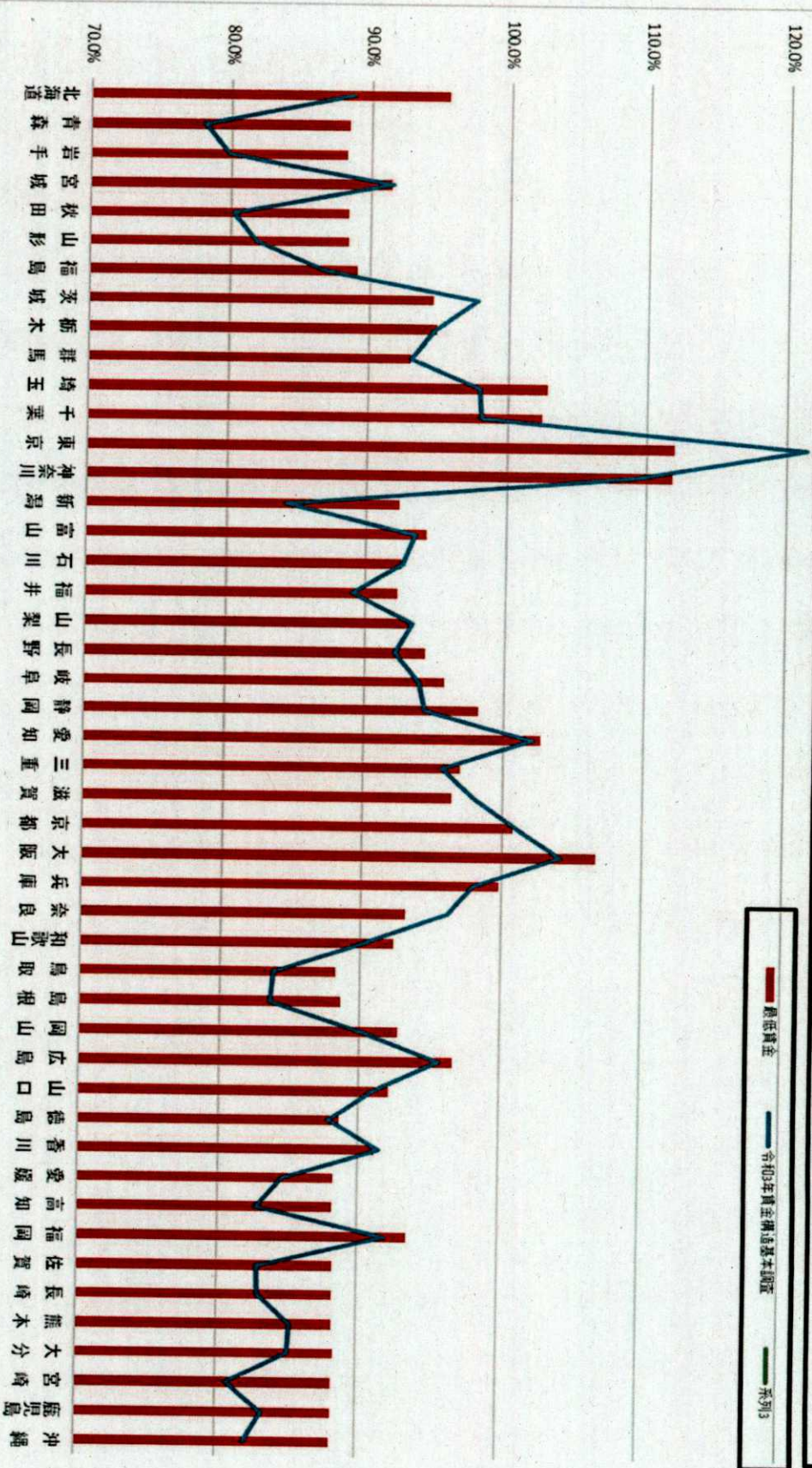
補償制度が不十分なままで断行された非常事態宣言による自粛により、雇用が脅かされ、収入が激減した非正規雇用労働者のくらしを直撃しています。

人手不足を解消するためにも、賃金水準の引き上げが求められています。そのことが医療・看護・介護の提供体制の改善にも直結します。地域間格差を是正し、大幅な最低賃金の引き上げは喫緊の重要課題であり、即時の実現を求めます。



医療・福祉業の所定内賃金と地域別最低賃金の関係(2022年度)

所定内賃金及び最低賃金の全国平均・標準生計費の全国平均を100%とした割合
厚生労働省令和3年度賃金構造基本統計調査、2021年10月実施の最低賃金より日本医労連が作成



<参考>

2022年 7月 13日

福岡地方最低賃金審議会
会長 平木 真朗 殿平和・労働・大権
北九州共闘センター
議長 竹内 俊

最低賃金の改定に関する意見書

地域別最低賃金については、昨年、全国的に28円引上げの目安が提示され、福岡県における地域別最低賃金は870円となりました。しかし、全国加重平均930円には遠く及ばず、いうまでもありませんが、労働者の置かれている現状に、到底、見合っている額とはいえません。

今年に入って、急激な円安と物価高が取り沙汰され、そのなかで物価と労働者の賃金が注目されています。世界的に見ても、日本の労働者の賃金そのものの低さと、下がり続ける実質賃金が、何度でも報道で取り上げられています。

私たちは、今日の円安と物価高の基本的な原因は、政府、日銀の大胆な金融緩和政策にあるととらえています。そのことに着手する前に、当面、物価高に追いつく賃金設定が急務と考えています。しかも、物価値上げが収まる傾向が見られない中で、再値上げ、再再値上げも予測されており、それらに耐えられる最低賃金が求められています。

最低賃金の影響は大きく、『最低賃金(最賃)に近い低賃金で働く人の割合が最近10年ほどで倍増』(2021年9月14日東京新聞)という報道では「最賃の全国平均の1.1倍以下で働く人の割合は2020年に14.2%となり、09年の7.5%から急伸」としており「最賃の全国平均以下で働く割合は3.3%から6.2%に、最賃の1.3倍以下に対象を広げると19.5%が31.6%に増えた」と報じています。このようなことを見てもわかるように、最低賃金の役割はいっそう重要になっています。

最低賃金の設定にあたっては、私たちは「最低生計費」にもとづいた議論を重視すべきと考えています。最低賃金を含めた賃金が、たえず物価と比較されているのは、その賃金水準で「まともな生活が営めるかどうか」ということが検証されているのであり、そのことは憲法25条が謳う「健康で文化的な最低限の生活を営む権利」が実現できるのかどうかという視点に他なりません。この視点を欠かさないとするならば、もっとも生活実態を反映している「最低生計費」を重視して議論し、最低賃金を設定すべきです。

また、この「最低生計費」が実は都市部も地方部も大差ないことが明らかとなっており、そのことから、目安提示にあたってのランク区分の廃止、全国一律制を求める声が強くなっています。最近の参議院議員選挙においてもいくつかの野党が全国一律制を政策として掲げ、自民党内の「最低賃金一元化推進議員連盟」もかねてからそのことを求めています。加えて、この全国一律制の確立は、地方部から都市部への人口流出の歯止めにもなり、何かと問題視されている一極集中に対しての解決の一助ともなります。

さらに、最低賃金引上げにあたっては、大きな影響を受ける中小企業への支援策が必要です。中小企業に対して、社会保険料などへの直接支援を行うべきであり、その財源としては約470兆円ともいわれている大企業の内部留保金に課税をかけて確保すべきであり、このことは一部野党が政策として掲げる以前から、自民党の「最低賃金一元化推進議員連盟」が内閣に対して提言していたことでもあ

4.7.15

ります。長年にわたって政権が掲げてきた「富の分配」という観点からいえば、もっとも妥当かつ実現可能な方策であり、このことに大胆に踏み込むべきです。

昨年6月、北九州市議会において採択された「全国一律最低賃金制度の段階的な実施を求める意見書」は、①地域別の最低賃金を設定する理由とされる生計費について、都市部と地方との間で大差がないという事実を認定し ②地域別最低賃金の格差が地域間の経済格差を固定し、地方から大都市への人口流出の原因となっている事実を認定し ③全国一律最低賃金制度の実現のために、中小企業への積極的な財政支援策が必要であると明記するなど、事実に立脚し具体的手立てまで示した画期的な意見書でした。その的確な指摘と先駆性は色あせることなく重要な提起として多方面に重く受け止められています。

この北九州市議会の意見書は、党派を超えた「合意」であること、背景には低賃金による生活苦にあえぐ多くの労働者の切実な思いがあることを真剣に受け止めていただきたいと願います。

つきましては、以上のことを要約して、貴職に下記項目を要請いたします。

【要請項目】

- 1、福岡県の最低賃金を早期に1500円に引き上げるための議論を行うこと。
- 2、国や中央最低賃金審議会に対し、最低賃金全国一律制度の実現を求めること。
- 3、国に対し、最低賃金の引き上げにあたって、中小・零細企業に対しては社会保険料の負担軽減など十分な支援策を講じること。大企業の内部留保金に課税をかけ、その支援策の財源とすること。
- 4、審議会での公正な審議を担保するために、福岡地方最低賃金審議会のすべての審議会や専門部会を公開とすること。

以上

2022年7月21日

福岡地方最低賃金審議会
会長 平木 真朗 殿

エフコープ生協労働組合
中央執行委員長 伊藤 秀紀

令和4年度福岡地方最低賃金改定に関する意見書

日頃より労働者の生活と労働条件の向上のためにご尽力いただいていることに敬意を表します。

福岡県の最低賃金は、2021年度の改定により28円引き上げられて870円になりました。しかし、870円では厚生労働省が算定基礎としている月173.8時間働いたとしても月に15万1206円、年間181万4472円にしかありません。実際には月に173.8時間も働くことは難しいため、実態を反映した労働時間150時間で計算すると、月に13万500円、年間162万円にしかならず、このような低賃金では、憲法25条に保障された「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができないばかりか、働いてもまともな生活ができないワーキングプアから抜け出すこともできません。実際、福岡県労連が実施し、エフコープ生協労組も参加した「最低生計費試算調査」では、福岡市で20代の若者が憲法25条に保障された「ふつうの暮らし」をするためには、時間当たり1500円、月額23万円、年収280万円が必要という結果が出ています。福岡県の最低賃金870円は、「ふつうの暮らし」に必要な額の6割弱しか満たしておらず、大幅な最低賃金の引き上げが必要なことは明らかです。

一昨年の地域別最低賃金の改定では、最高の東京都と最低の7県では1時間当たり221円の金額差がありましたが、昨年の改定でも最高の東京都と最低の高知県、沖縄県との金額差は縮まらず221円となっています。一昨年の改定に当たって中央最低賃金審議会は、コロナ禍で苦しんでいる労働者の状況も顧みず目安額を示しませんでした。また、昨年の改定に当たって中央最低賃金審議会は、政府の意向に沿ってA～Dランクすべてにおいて28円の目安額を答申しました。これらのことは、最低賃金のランク制度、ランク別に目安額を示す目安制度そのものが破綻していることを示すものです。全国労働組合総連合（全労連）がこの間全国で実施した「最低生計費資産調査」調査でも、全国どこでも時間当たり1600円前後の賃金が必要だという結果が出ており、日本の最低賃金も世界の趨勢に倣って「全国一律最低賃金制度」とすることが必要なことを示しています。また、地域別最低賃金を人口動態調査と重ね合わせてみると、最低賃金の地域間格差が最低賃金の低い地域から高い地域へ流出させ、このことが地域経済をさらに疲弊させる一因ともなっていることが見て取れます。地域経済活性化のためには、全国一律最低賃金制度の確立と最低賃金の大幅な引き上げ、賃金引き上げのための税、社会保険料の減免など中小企業への支援策の充実が不可欠です。

発生から3年目となる新型コロナウイルス感染症は、収束に向かうどころか第7波といわれるこれまでにない急速な感染者拡大をもたらしており、経済活動のさらなる停滞や国民生活への影響が懸念されています。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による原油高、輸入農産物の価格高騰、さらに急激な円安が拍車をかけ、国民生活に欠かせない電気・ガスなどのエネルギーや食料品などの生活必需品の価格高騰が労働者・国民の生活を圧迫し



費の低迷を招いて経済回復の足かせとなっています。先進主要国の中でここ 20 年余りの間、実質賃金がマイナスとなっているのは日本だけであり、1997 年から 2021 年の間に年収で 61 万円も減少しています。こうしたコロナ禍や物価高の影響を大きく受けているのは低賃金・不安定雇用で働く非正規労働者です。これらの人々の雇用と暮らしを守り、コロナ禍で疲弊した日本経済を立て直すためには、何よりも最低賃金をはじめとした賃金の大幅な引き上げを図り、国民総生産(GDP)の 5 割以上を占める個人消費を引き上げることが不可欠です。最低賃金引き上げのためには、中小企業の経営を支える助成も必要であり、私たちは中小企業への助成として、多くの中小企業が求めている社会保険料の減免などの実行も求めています。ドイツや、イギリス、フランス、オーストラリアなどの諸外国では、この間の物価高に対応して 5%以上の最低賃金引き上げを行っており、世界 89 の国と地域では付加価値税の減税を行っています。

この間、福岡県議会をはじめ北九州市議会、太宰府市議会、小竹町議会で最低賃金に関する意見書が採択され、国に対して最低賃金の引き上げと地域間格差の是正、全国一律最低賃金制度、事業者に対する税や社会保険料の減免などを求めています。

岸田内閣が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2022(骨太の方針)」の中でも、「できる限り早期に最低賃金が全国加重平均 1000 円以上になることを目指す」として、これまでの政府方針よりも前倒しする意向を表明しています。また、先の参議院選挙では、与野党問わず多くの政党が、最低賃金 1,000 円から 1,500 円、全国一律最低賃金制度、賃金引き上げのための中小企業支援を選挙公約に掲げました。

「福岡地方最低賃金審議会運営規定」によれば、審議会の審議は原則として公開とされているにもかかわらず、「金額審議」については一度も公開されたことはなく、非公開にする正当性も合理性もあるとは思えません。実際、鳥取地方最低賃金審議会ではすべての審議が公開され、公開することで何らかの不都合が生じているということは全く耳にしていません。福岡地方最低賃金審議会においても、原則公開が求められる理由と意義に鑑み、専門部会を含むすべての審議を公開とすることが必要です。

以上を踏まえて、令和 4 年度福岡地方最低賃金審議会の審議及び答申、最低賃金決定において、下記の通り要請します。

記

1. 令和 4 年度福岡地方最低賃金審議会の審議において、審議会が自主性を発揮した審議を行い、最低賃金を大幅に引き上げ 1000 円以上とすること。
2. 地域経済の活性化を図り、誰もが「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な全国一律最低賃金制度を確立し、最低賃金時間当たり 1500 円を早期に実現することおよびそのために必要な中小企業への支援策の充実を図ることを国に要請すること。
3. 国民の知る権利を保障し、審議会での公正な審議を担保するために、福岡地方最低賃金審議会のすべての審議を公開とすること。

以上

令和4年7月4日

福岡地方最低賃金審議会 御中

社会福祉法人 筑豊会
理事長 竹島 信江
(公印省略)

福岡県最低賃金の改正決定に係る関係使用者の意見提出について

私は福岡県嘉麻市において介護保険適用の高齢者向け介護施設及び介護サービス事業所を運営する社会福祉法人 筑豊会 理事長の竹島 信江と申します。

この度の福岡県最低賃金改正決定に関して意見を提出致します。

目下の所、国際情勢・労働人口の減少等により物価が上昇傾向となっている事に伴い、今年度における経費が多く計上する必要があると見込んでいます。

最低賃金改正に伴い、人件費部分につきましても、賃金を改定する必要があり、上記の要因による経費増加と併せて運営に多大な支障を生じる可能性がある事が想定されます。

最低賃金改正により、前年分より下がる事は無かった事から、今回と来年の改定幅がそれぞれ大幅となる事を危惧しています。

「コロナ禍」の影響により、最低賃金が1円のみ改定した時もありましたが、その次の改定ではそれまでの改定幅以上の改定となっていました。

その改定時は、「前回は1円改定だったので、2年間分の改定が行われた」と考えて、何とか自身を納得させる事が出来ましたが、今回の改定幅がそれまでの改定幅を超える水準となると、受忍限度を超えたと言わざるを得ません。

今後も「新型コロナウイルス感染症」の影響により多額の衛生用品等購入費用を確保する必要があります。

上記事項は他産業においても同様の事と考えています。

政府の賃金政策の観点から、最低賃金が上がる事はやむを得ない点がありますが、最低賃金の大幅な改定決定は熟考した上での判断を求め、又最低賃金の改定幅を少し抑えて頂きたいと意見致します。



最低賃金の改定に関する意見書

我が国の経済については、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、国民生活や経済への影響は依然として続いています。こうした中、ロシアによるウクライナ侵略などの影響により、先行きの不確実性は高く、今後、コロナ禍からの経済社会活動の回復の足取りが大きく阻害されかねません。

日本経済を持続的な成長軌道へ戻していくためには、地方創生を強力に推進し、「誰もが住み慣れたところで働く、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てることができる」地域社会づくりを進めていくことが大切です。

その基本となるのは、労働者の生活を支える賃金です。経済の好循環を生んでいくためには、今後も継続的に消費が喚起されていくことが重要です。最低賃金の持続的な引上げは、すべての所得層での賃金上昇、消費の拡大、企業収益向上の好循環に資するものと考えられます。経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）においても、「景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1000円以上となることを目指し、引上げに取り組む。」とされているところです。

一方で、今回の最低賃金の改定に当たっては、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響の大きさを考慮する必要があります。とりわけ、経営基盤が弱く、雇用維持に懸命な努力をしている地域の中小企業・小規模事業者への影響が大きく、国による支援の強化が不可欠です。

国におかれましては、このような趣旨を御理解の上、下記のとおり実現されますよう提言致します。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により、厳しい経営状況に置かれている地域の中小企業・小規模事業者に対して、経営力の強化や経営の安定化を進めるために、生産性の向上や取引条件の改善を図るなど総合的な支援・諸施策を強力に実施すること。
- 2 また、そうした施策の実施に当たっては、中小企業・小規模事業者がしっかりと利活用できるよう周知広報を徹底するとともに、手続きの簡素化等、事業者の負担軽減を図ること。
- 3 その上で、国として着実な最低賃金引上げを行うとともに、これ以上最低賃金の地域間格差が拡大しないよう、必要な措置を講ずること。

令和4年7月4日



福岡県知事 服部 誠太郎

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

厳しい日本経済にコロナ禍が追い打ちをかけ、日本経済は深刻な危機に直面している。コロナ禍でライフラインを支え続けている労働者の多くが非正規雇用労働者で最低賃金近傍の低賃金で働いている。また、東北・中四国・九州など最低賃金が低い地域ほど、中小零細企業が多く経済的ダメージはより深刻だ。この難局を乗り越えるには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を引き上げること、賃金の底上げを図ることが不可欠である。格差と貧困を縮小するためには、最低賃金大幅引き上げと地域間格差をなくすことがこれまで以上に重要になっている。

2020年の地域別最低賃金改定は、最高の東京で時給1,013円、福岡県では842円、最も低い佐賀・大分・沖縄では792円に過ぎない。毎日8時間働いても年収120万から150万円である。最低賃金法第9条3項の「労働者の健康で文化的な生活」を確保することはできない。さらに地域別であるがゆえに、福岡県と東京都では、同じ仕事でも時給で171円もの格差がある。若い労働者の都市部への流出が、地域の労働力不足を招き、地域経済の疲弊につながっている。自治体の税収が減少し、行政運営にも影響がでている。全労連の調査では、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められない。若者1人が自立して生活するうえで必要な最低生計費は全国どこでも月22万円から24万円(税込み)の収入が必要との結果である。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金はOECD諸国で最低水準であり、ほとんどの国で、地域別ではなく全国一律制をとっている。そして、政府として大胆な財政出動を行い、公正取引ルールを整備するなど具体的な中小企業支援策を確実に実施し、最低賃金の引き上げを支えている。日本でも、中小企業への具体的で十分な使いやすい支援策を拡充する必要がある。

労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える循環型地域経済の確立によって、誰もが安心して暮らせる社会をつくりたいと考える。

そのために、最低賃金の抜本的な引き上げと全国一律制にしていくことを要望する。



以上の趣旨より、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

記

- 1 政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金1,500円以上をめざすこと。
- 2 政府は、最低賃金法を全国一律最低賃金制度に改正すること。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を最大限拡充し、国民の生命とくらしを守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年6月14日

福岡県鞍手郡小竹町議会

内閣総理大臣・厚生労働大臣・中央最低賃金審議会会長